

論文の内容の要旨

論文題目 民主化と貿易開放: 長期的影響と短期的影響
氏名 松本朋子

本論文は新興民主主義国を対象とし、民主化後の貿易の開放政策の変遷を辿ること、民主化直後の政策決定の場面では極めて限定的な役割しか果たさない人々が、貿易の開放政策への不満のもとに結束することで、次第に政治への影響力を増す過程を考察した研究である。

民主化まもない国における政治課題の一つは、実質的な政治参加の拡大である。民主化により、確かにすべての人々は参政権を手にする。しかし、だからといってそれまで長いこと政治の周縁におかれてきた人々が、民主化直後から政治において、影響力を十全に発揮できるとは考えがたい。実際、民主化直後の政府をみると、政策決定の場に影響を及ぼすことができる人はごく一部に限られており、新政府が国内社会の意向よりも国際社会の意向を優先することすら少なくない。では、この状況はいつまで続くのだろうか。民主化直後の政治において政治の中核にない人々も、政治への働きかけを強めていくことは可能なのだろうか。

民主化によりもたらされる変化を長期的に捉えるうえで、本論文は新興民主主義国における貿易開放政策に焦点を当てた。民主化と貿易の開放の関係性は1990年代以降盛んに議論が行われ、現在では、新興民主主義国において民主化により貿易の開放が加速しがちであることは経験的にほぼ間違いない事実として語られている。だが、貿易の開放政策は民主化後、長期的にも維持されるのだろうか。本稿では、1974年から2007年までの新興民主主義国84カ国を対象に実証分析を行い、そこで得られた知見をポーランドとタイを中心に様々な事例にあてはめ検討した。

本論文では、民主化により貿易の開放がいったんは進むが、その影響は一時的なものに過ぎないという傾向を明らかにしている。なるほど、民主化直後の新興民主主義国は貿易の開放を積極的に推進しがちである。だが、本論文において行った多国間分析をみれば、長期的には貿易の開放政策が次第にその勢いを弱める傾向にあり、貿易の開放をむしろ後退させる方向に舵を切る国すら相当数存在することがわかる。

これまでの実証研究では、貿易の開放政策に与える民主化の影響は短期的にも長

期的にも変わらない、すなわちその影響は一定(線形)であると仮定されることが多かった。しかしながら、本論文はこの線形仮定を緩めることで、民主化から時間が経過する中で、貿易の開放政策に取り組む政府の姿勢が変容することを実証した。もちろん今までにも民主化により貿易の開放を進めようと改革が導入されてもその進捗には国家間でばらつきがあり、必ずしもすべての国でうまくいくとは限らないことは指摘されてきた。だが、これまでの多国間分析において、民主化後の貿易開放政策の変容が新興民主主義国の間で共通する傾向として確認されることはなかった。その意味で、本研究はこれまでの研究と異なり、貿易開放政策に及ぼす民主化の影響が非線形であること、そして、民主化が貿易開放政策に及ぼす影響が長期にわたって観察できることを確認するものである。

第一に、民主化が貿易の開放に及ぼす影響について、民主化が貿易の開放を推し進めるという見解は、現在、実証研究において主流をなしているが、初期の研究では、このような見解は共有されておらず、むしろ民主化は貿易の開放を阻害すると議論されていた点に注意しなければならない。なぜ現在の実証研究の支配的見方は初期の見解とは異なるのだろうか。この見解のずれに対し、本論文は、民主化の影響を観察する上で時間軸を導入することで、両議論が異なる時点での民主化の影響に着目していたことを示した。確かに近年の実証分析で検証されているように、民主化により短期的には貿易の開放が進められがちである。しかし長期的には、初期の研究が主張するとおり、多くの政府は貿易の開放政策に対して積極的な姿勢から消極的な姿勢へと転じているのである。このように、本論文は、民主化の長期的影響と短期的影響が同一であるという仮定を緩めることで、一見相矛盾するこれまでの議論の間に整合性を担保することに成功している。

第二が、貿易の開放に対する国内社会の反応についてである。国際社会が、多くの新興民主主義国に対し、貿易の開放を推奨してきたことは間違いない。だが、国内社会が貿易の開放にどのような反応をしたかについては、見解が分かれるところである。なるほど新興民主主義国の多くは経済的に貧しく、そのような国では利益を見込んで国民の過半数を占める貧困層・労働者が貿易開放政策を支持し、政府はその支持を背景に貿易の開放を推し進めるという議論も存在する。だが一方で、国内の過半数が従事する産業が貿易の開放により利益を得るという前提を受け入れてもなお、国内社会が改革に否定的な立場を取ると議論することも可能である。そもそも民主化直後の国内社会では政策情報が浸透しにくいと、情報不足から改革への不安が高まりやすいのではないかと。更にいえば、貿易の開放は、少なくとも短期的には企業の倒産を増やし失業率を悪化させることから、国内社会で不安や不満が助長されることも想定できる。本稿の多国間分析は、このような国内社会の反応に対する異なる評価に対して、次のような示唆を与える。第一が少なくとも中・長期的には国内社会は貿易の開放政策への不満を強めていく傾向にあること、第二が

このような国内圧力に圧され、新興民主主義国は次第に貿易の開放政策に対し積極的姿勢から消極的姿勢へと態度を転換させる傾向にあることである。国内社会が貿易の開放政策に賛意を示している場合、国内社会の政策への働きかけが長期的にも強まらない場合、あるいはその両方の条件が当てはまる場合、民主化後、貿易の開放政策は長期的に見ても維持される筈である。しかしながら、実証分析の結果を見ると、貿易の開放政策の勢いは長期的には衰えがちである。このことは、民主化後長期的には国内社会で貿易の開放政策に対する不満が高まり、政策変更を求める声に圧され政府が政策の軌道修正する傾向にあることを示唆している。

民主化後、貿易の開放に対し国内で反発が次第に強まっていく様子は、個々の事例からも観察できる。確かに、民主化直後の政府は貿易の開放を推進する方向に傾きがちである。ポーランドにおいては、民主化直後に市場志向型経済への転換が計られたが、改革の中身は国際社会の意向を受けて策定され、国会でほとんど審議されなかった。そして、改革が実施されると国内では反発が生じたにもかかわらず、政府は改革を撤回しようとしなかった。タイでは、民主化に先行する形で貿易の開放は進められており、民主化に伴い農産物価格の低下や開発に対する不満が貧しい農村を中心に国内で高まったものの、改革を止めるほどにはいたらなかった。このように貿易の開放に対する国内社会の反発は、民主化当初は政策に反映されにくいだが、それは短期的な傾向に過ぎない。長期的には選挙が繰り返されることで、多くの新興民主主義国は国内社会の意向を意識して貿易開放政策を軌道修正していくこととなる。ポーランドでは、農産物への補助金が増加し関税引き上げによる保護貿易への動きが強まり、EU加盟交渉を難航させることになった。タイにおいては貿易の開放そのものは長期的にも推進されたとはいえ、タクシン政権に入り社会福祉政策、農村振興政策、農業補助金が拡充され、経済発展から取り残された地域の生活改善のため、財政政策の転換が図られた。このように両国では、貿易の開放政策に対する国内の反発が政府に次第に影響を与えるようになり、政府は貿易の開放を後退させるだけでなく、不満勢力を慰撫するため、財政政策の転換といったその他の手段による対応も模索することとなった。このように新興民主主義国の事例をいくつか観察してみると、民主化直後に政府が貿易開放政策を導入する時点では国内社会が政策決定に及ぼす影響は極めて限定的であるものの、中・長期的には国内社会で不満が強まることで政府が人々の支持を得るため政策を修正していく様子が明らかにされる。この知見は多国間分析で検証した民主化後の貿易政策の変容とも一致している。

新興民主主義国における民主化後の貿易政策の変容を追うことで得られた以上の結果は、国民の政治参加という民主主義の定着に深く関わる問題にも示唆を与えている。確かに、民主化によってそれまで政治的に疎外されてきた多くの国民は、自動的に参政権

を獲得する。だが実際のところ、民主化直後の政治において政治エリート以外の人々がその政治権力を十分に行使することはほぼ不可能である。なぜならば、新興民主主義国では、体制転換に伴う諸々の制度や政策の大部分が、選挙で争点として議論されることもなく決められるからである。とはいえ、貿易の開放政策に見られるように、民主化直後には政治参加がさほど強くみられなかった人々も、選挙が繰り返される中で、次第に政治への働きかけを強め、長期的には自らの要求を政治に反映する可能性も否定できない。これまでの研究の多くは、民主化の影響は変わらないとして、短期的な影響と長期的な影響を区別することなく、一元的に処理しがちであった。だが、本論文は、民主化直後にみられる短期的な影響と、実質的な政治参加の拡大に伴い生じる長期的な影響を区別する必要性を強調している。